

事務事業評価資料

施策名	特別支援教育の推進		所管部局課名	教育委員会事務局特別支援教育課							
事業名	スクールアシスタント配置事業		担当者電話番号	計画係 078-362-3439							
事業目的	LD、ADHD（注意欠陥多動性障害）等により行動面で著しく不安定な児童等が在籍する小学校に対する学校・学級の運営を支援										
事業内容	配置数 350人 補助対象者 市町 補助対象経費 市町が配置するスクールアシスタントに係る経費 補助率：県補助単価(1,728千円)と交付税単価(1,200千円)の差額の1/2 期間：3年間(平成20～22年度)			事業開始年度	平成18年度						
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額		平成20年度当初予算額		平成21年度当初予算額					
	事業費	(212,599千円) 212,599千円		(92,400千円) 92,400千円		(92,400千円) 92,400千円					
	人件費	891千円	従事人員 0.1人	847千円	従事人員 0.1人	836千円 従事人員 0.1人					
	総コスト (+)	213,490千円	従事人員 0.1人	93,247千円	従事人員 0.1人	93,236千円 従事人員 0.1人					
事業の目標	新行革プランの達成 県事業としては廃止し、市町事業へ移行 ただし、20～22年度までの3年間は、経過措置として助成を継続			[目標設定理由] 平成19年度から市町に地方交付税措置が講じられたため							
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H19	H20	H21		
	新行革プランの達成	新行革プランの達成	22	212,599千円	48,361千円	92,400千円	-	新行革プランどおり			
				(0千円)	(0千円)	(0千円)					
評価結果	必要性	市町への地方財政措置を踏まえ、県事業としては廃止し、市町事業へ移行する。 (市町への地方財政措置を踏まえ、県事業としては廃止し、市町事業へ移行する平成23年度までの間は、現行補助単価(1,728千円)と交付金(1,200千円)の差額を助成)									
	有効性										
	効率性										
	民間・市町との役割分担										
	受益と負担の適正化										
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 統合	凍結(休止)	実施手法の見直し 延長	終期設定				
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他			
	説明	市町への地方財政措置を踏まえ、県事業としては廃止し、市町事業へ移行する平成23年度までの間は、現行補助単価(1,728千円)と交付金(1,200千円)の差額を助成									